

国土交通省

「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」社整審答申 [🔗](#)

国土交通省

省庁連携で感震ブレーカー設置促進に向けて取り組み強化 [🔗](#)

三井ホーム

東武不動産と初の共同プロジェクト 木造宿泊施設「T-home 景 (KEI)」が竣工 [🔗](#)

ミサワホーム

JR函館駅隣接のトレーラーハウス型無人ホテルグランドオープン [🔗](#)

ヤマト住建

ベトナム農業農村開発省ベトナム森林科学アカデミー森林産業研究所とMOU締結 [🔗](#)

今週のトピック解説

ヤマダHDがトクラスを子会社化

生産効率の改善、物流網の共通化、販路拡大などシナジーを創出

ヤマダホールディングスがトクラスの株式を取得、子会社化する。

トクラスは、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合が保有するトクラスA種優先株式のすべてをヤマダホールディングスに譲渡することを承認。ヤマダホールディングスは同株式を取得後、普通株式に転換する予定だ。株式譲渡実行・普通株式転換日は2月27日の予定。ヤマダホールディングスは1048万4550株を取得、議決権所有割合は90%となる。

ヤマダグループは、「くらしまるごと」戦略を推進している。家電販売事業をコアに、「住建」、「金融」、「環境」、「その他」のセグメントを連携、多様なサービスで暮らしをサポートするものだ。住建セグメントは、ヤマダ住建ホールディングスを中間持株会社に、ヤマダホームズ(2011年にエス・バイ・エルを買収し改称)、工務店に向けたワンストップサービスや建物診断などの事業を行う家守り(東京都)、大型建築工事を行うワイジャスト(群馬県)、住宅設備機器の製造・販売のハウステック(群馬県)、そして2022年にはヒノキヤグループ(東京都)を完全子会社化している。さらにグループ関連企業・ブランドとして、さくらホーム、JIDAI、秀建、スゴプラ、ホクシンハウス、セキホーム、東和総合住宅などを持つ。

一方、トクラスはヤマハの高級木製家具の製造販売にルーツを持ち、1991年にヤマハリビングテックとして設立、2013年にトクラスへと社名変更。キッチンを中心に独自のデザイン・設計・生産力を生かした住空間提案を展開している。

ヤマダホールディングスは、厳格な品質管理、快適な暮らしを徹底的に追求する企画・デザイン力を持つトクラスをグループ会社とすることで多面的なシナジーを創出し、住建セグメントの成長をさらに加速させる考えだ。

具体的には、一部商材の共同購買を行うことでスケールメリットを生かし仕入れ価格を低減、ハウステックによるトクラス工場設備の共同利用や製造委託の実施による工場稼働率の向上や生産効率の改善、キッ



ヤマダグループはトクラスをグループ化、多面的なシナジーを創出する

チン・バスなどの主力商品においてトクラスとハウステックの得意製品を相互供給することによる双方の販路・販売機会の拡大につなげる。また、物流網の共通化も図る。主要事業であるヤマダデンキの物流網の活用による物流コストの最適化、配送効率の向上も進める考えだ。

一方、販売面では、ヤマダグループ傘下のハウスメーカーおよびヤマダデンキ内においてトクラス商品を積極的に採用・販売し、グループ全体の売上げを拡大。また、ヤマダデンキ店舗のリフォームコーナーでトクラス製品の展示・提案を行い、エンドユーザーへの認知を拡大、販売を促進する。

昨年11月にはYKKがパナソニックハウジングソリューションズの株式を取得し子会社化することを発表、10月には旭化成ホームズがアールシーコアの筆頭株主となり資本業務提携契約を締結した。住宅市場が大きな転換期を迎えるなか、住宅産業界の再編が大きく進むようだ。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、
性能評価機関などに向けた必携の書

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025